

事業報告書

平成 29 年度
(第 2 期事業年度)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

目 次

I 法人の概要

1	目的	1
2	業務内容	1
3	沿革	1
4	設立根拠法	1
5	設立団体の長	1
6	組織図	2
7	事務所の所在地	2
8	資本金の額及び出資者ごとの出資金	3
9	役員	3
10	職員の状況	4
	(1) 常勤職員の数	4
	(2) 非常勤職員の数	4
11	法人が設置・運営する病院の概要	5
12	財務諸表の要約	6
	(1) 貸借対照表	6
	(2) 損益計算書	7
	(3) キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 行政サービス実施コスト計算書	8
13	財務情報	9
	(1) 財務諸表の概要	9
	(2) 重要な施設等の整備等の状況	10
	(3) 予算及び決算の概要	11
14	事業に関する説明	11
	(1) 財源の内訳	11
	(2) 費用の概要	11

II 平成 29 年度における事業報告

1	県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する事項	12
	(1) 質の高い医療の提供	12
	(2) 安全で安心な医療の提供	12
	(3) 患者・県民の視点に立った医療の提供	13

(4) 人材の確保と育成	14
(5) 地域連携の推進	15
(6) 地域医療への貢献	16
(7) 災害等への対応	16
2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	16
(1) 業務運営体制の確立	16
(2) 経営参画意識の向上	16
(3) 収入の確保及び費用の削減への取組	17
3 財務内容の改善に関する事項	17
4 その他業務運営に関する重要事項	18

I 法人の概要

1 目的

栃木県のがん医療政策として求められる高度専門医療を提供するとともに、医療に関する調査及び研究を行い、県内における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

2 業務内容

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- (4) 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

平成 28 年 4 月 1 日 地方独立行政法人として設立

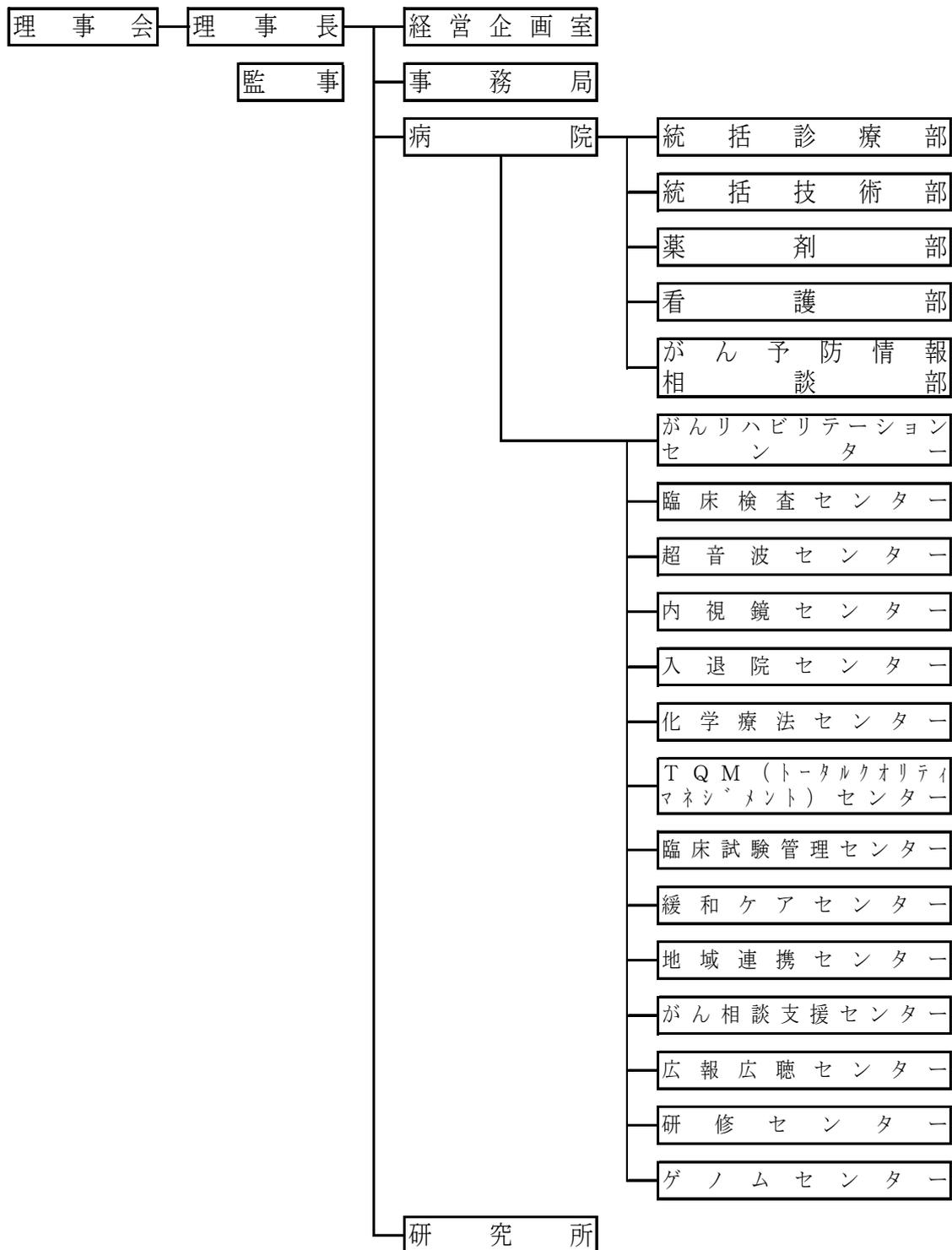
4 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

5 設立団体の長

栃木県知事

6 組織図（平成 30 年 4 月 1 日現在）



7 事務所の所在地

栃木県宇都宮市陽南 4 丁目 9 番 13 号

8 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増減	期末残高
設立団体出資金	1, 9 9 2	0	1, 9 9 2

9 役員（平成 30 年 4 月 1 日現在）

役 職	区 分	氏 名	経 歴
理 事 長	常 勤	菱沼 正一	平成 28 年 4 月 栃木県立がんセンター 副理事長（病院長兼務） 平成 30 年 4 月 現職（センター長兼務）
副理事長	常 勤	尾澤 巖	平成 28 年 4 月 栃木県立がんセンター 理事（副病院長兼務） 平成 30 年 4 月 現職（病院長兼務）
副理事長	常 勤	永井 茂明	平成 28 年 4 月 栃木県立がんセンター 副理事長（事務局長兼務） 平成 30 年 4 月 現職（事務局長兼務）
理 事	常 勤	片野 進	平成 26 年 4 月 栃木県立がんセンター 副病院長 平成 28 年 4 月 現職（副病院長兼務）
理 事	常 勤	藤田 伸	平成 28 年 4 月 栃木県立がんセンター 統括診療部長 平成 30 年 4 月 現職（副病院長兼務）
理 事	非常勤	若尾 文彦	平成 24 年 3 月 国立がん研究センターがん対策情報 センター センター長 平成 28 年 4 月 現職
理 事	非常勤	小林 健二	平成 28 年 4 月 済生会宇都宮病院 院長 平成 28 年 4 月 現職
監 事	非常勤	薄井 里奈	平成 30 年 4 月 ネクスト・ワン法律事務所 弁護士 平成 30 年 4 月 現職
監 事	非常勤	佐藤 千鶴子	昭和 57 年 3 月 佐藤千鶴子公認会計士事務所 所長 平成 28 年 4 月 現職

10 職員の状況

(1) 常勤職員の数

平成30年4月1日現在において425人（前年度比25人増加、6.3%増）となっている。

職種	平成29年度		平成30年度
	平成29年 4月1日現在	平成30年 3月1日現在	平成30年 4月1日現在
医師	53	52	55
歯科医師	2	2	2
レジデント・シニアレジデント	5	5	6
看護師	231	233	238
臨床検査技師	27	27	27
診療放射線技師	19	18	18
薬剤師	16	17	21
管理栄養士	3	3	4
保健師	3	3	3
理学療法士	3	3	3
作業療法士	1	1	1
歯科衛生士	1	1	1
臨床工学技士	1	1	1
医療映像職	1	1	1
臨床心理士	1	1	1
医療ソーシャルワーカー	1	1	3
遺伝カウンセラー	0	0	1
事務	30	32	32
特定業務職員	2	2	7
合計	400	403	425

(2) 非常勤職員の数

平成30年4月1日現在において49人（前年度比11人減少、18.3%減）となっている。

11 法人が設置・運営する病院の概要(平成 30 年 4 月 1 日現在)

病 院 名	栃木県立がんセンター
所 在 地	栃木県宇都宮市陽南 4 丁目 9 番 13 号
診療科目	内科、呼吸器内科、消化器内科、血液内科、内分泌内科、精神腫瘍科、内視鏡内科、緩和ケア科、ペインクリニック内科、腫瘍内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、脳神経外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、内視鏡外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、臨床検査科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科 (計 31 科)
病 床 数	一般病床 291 床 (うち緩和ケア病棟 24 床)
入院基本料 (施設基準)	一般病床 専門病院入院基本料 (7 対 1 入院基本料) 緩和ケア病棟 緩和ケア病棟入院料

12 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	10,278	固定負債	9,154
有形固定資産	9,821	長期借入金	595
無形固定資産	0	移行前地方債償還債務	6,115
投資その他の資産	457	資産見返負債	1,068
流動資産	3,111	引当金	1,376
現金及び預金	1,887	流動負債	2,219
医業未収金	1,122	1年以内返済予定長期借入金	192
未収金	22	1年以内返済予定移行前地方債償還債務	1,070
貸倒引当金	△8	未払費用	1
たな卸資産	83	未払金	654
その他流動資産	5	未払消費税及び地方消費税	4
		預り金	26
		引当金	271
		負債合計	11,373
		純資産の部	
		資本金	1,992
		資本剰余金	21
		利益剰余金	3
		純資産合計	2,016
資産合計	13,389	負債純資産合計	13,389

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
営業収益	9,707
医業収益	7,330
運営費負担金収益	1,672
資産見返負債戻入	693
受託事業等	12
営業費用	9,965
医業費用	9,426
一般管理費	145
控除対象外消費税損失	330
資産取得控除対象外消費税償却	64
営業外収益	270
運営費負担金収益	72
補助金等収益	24
寄付金収益	4
その他営業外収益	170
営業外費用	118
財務費用	110
雑損失	8
臨時利益	0
臨時損失	0
当期純利益	△107

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	867
医療材料の導入による支出	△2,921
人件費支出	△3,540
その他業務支出	△1,900
医業収入	7,423
運営費負担金収入	1,744
補助金等収入	23
寄附金収入	4
その他業務収入	143
利息受取	0
利息支払	△109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△876
IV 資金の増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	380
V 資金の期首残高(E)	1,507
VI 資金の期末残高(F=D+E)	1,887

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務費用	2,561
損益計算書上の費用	10,084
(控除) 自己収入等	△7,523
II 引当外退職給付増加見積額	19
III 機会費用	1
IV 行政サービス実施コスト	2,581

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

13 財務情報

(1) 財務諸表の概要

経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの状況（増減の主な要因）

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 9,977 百万円となり、前年度と比較して 145 百万円増（1.5%増）となっている。これは、前年度と比較して医業収益が 161 百万円増（2.2%増）となったことが主な要因となっている。

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 10,084 百万円となり、前年度と比較して 363 百万円増（3.7%増）となっている。これは、前年度と比較して医業費用が 357 百万円増（3.9%増）となったことが主な要因となっている。

(当期総損益)

平成 29 年度の当期総損益は△107 百万円となり、前年度と比較して 216 百万円減（197.4%減）となっている。これは、前年度と比較して医業損失が 196 百万円増（10.3%増）となったことが主な要因となっている。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 13,389 百万円と、前年度と比較して 673 百万円減（4.8%減）となっている。これは、前年度と比較して減価償却累計額の増に伴い有形固定資産が 992 百万円減（9.2%減）となったことが主な要因となっている。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 11,373 百万円と、前年度と比較して 577 百万円減（4.8%減）となっている。これは、前年度と比較して移行前地方債償還債務等の固定負債が 609 百万円減（6.2%減）となったことが主な要因となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 867 百万円の収入となり、前年度と比較して 162 百万円の収入増（23.0%増）となっている。これは、前年度と比較して医業収入が 345 百万円増（4.9%増）となったことが主な要因となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 390 百万円の収入となり、前年度と比較して 386 百万円の収入増（11,255.7%増）となっている。これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出が 365 百万円減（59.1%減）と

なったことが主な要因となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 876 百万円の支出となり、前年度と比較して 36 百万円の支出増 (4.3%増) となっている。これは、前年度と比較して長期借入金の返済による支出が 78 百万円増 (皆増) となったことが主な要因となっている。

(参考) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収益	9, 8 3 2	9, 9 7 7
経常費用	9, 7 2 1	1 0, 0 8 4
当期純利益 [又は (△) 損失]	1 1 0	△ 1 0 7
資産	1 4, 0 6 2	1 3, 3 8 9
負債	1 1, 9 5 0	1 1, 3 7 3
利益剰余金 [又は (△) 繰越欠損金]	1 1 0	3
業務活動によるキャッシュ・フロー	7 0 5	8 6 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	3 9 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8 4 0	△ 8 7 6
資金期末残高	1, 5 0 7	1, 8 8 7

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

ア 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等

なし

イ 当事業年度において建替中の主要施設等の新設・拡充

なし

ウ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	
	予算	決算
収入		
営業収入	9, 4 4 4	9, 0 3 2
医業収入	7, 7 6 5	7, 3 4 7
運営費負担金	1, 6 6 8	1, 6 7 2
その他営業収益	1 1	1 3
営業外収入	2 2 8	2 8 1
臨時利益	0	0
資本収入	1, 1 1 6	1, 0 7 3
計	1 0, 7 8 8	1 0, 3 8 6
支出		
営業費用	8, 3 0 9	8, 0 4 7
医業費用	8, 1 4 4	7, 9 0 4
一般管理費	1 5 0	1 2 6
その他営業費用	1 4	1 7
営業外費用	1 2 1	1 1 8
臨時損失	0	0
資本支出	1, 6 3 4	1, 5 9 8
計	1 0, 0 6 5	9, 7 6 4

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

14 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

当センターの経常収益は 9,977 百万円で、その内訳は、運営費負担金収益 1,744 百万円（収入の 17.5%）、資産見返負債戻入 693 百万円（収入の 6.9%）、補助金等収入 24 百万円（収入の 0.2%）となっている。

(2) 費用の概要

当センターの経常費用は 10,084 百万円で、その概要は、給与費 3,828 百万円（費用の 38.0%）、材料費 2,712 百万円（費用の 26.9%）、経費 1,694 百万円（費用の 16.8%）、研究研修費 77 百万円（費用の 0.8%）、減価償却費 1,260 百万円（費用の 12.5%）となっている。

II 平成 29 年度における事業報告

1 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 質の高い医療の提供

ア 高度で専門的な医療の推進

- ・ 高度専門医療の一つとして肝胆膵領域の高難度手術を実施
- ・ がんの種類や患者の状態に応じて手術療法、放射線療法、化学療法又はそれらを効果的に組み合わせた集学的治療を実施
- ・ 手術適応を守りながら質の高い低侵襲な鏡視下手術を施行
- ・ 早期の胃・大腸がんに対する低侵襲な治療を推進するため、内視鏡的粘膜下層剥離術を積極的に実施
- ・ 大腸ポリープについては、外来検査の際にその場でポリープを切除することを推進
- ・ 症例を限定して、非切除乳腺 IMRT(固定 3 門)及び、頭頸部 VMAT、骨盤 VMAT を新規に開始
- ・ 高度で専門的な対応を要する希少がんの治療、最新の化学療法、遺伝子検査結果に基づく患者の個人差に配慮した最適な化学療法などを実施
- ・ 承認前の医薬品の治験等の臨床研究や新たな標準治療法の確立のため、国内外の多施設共同研究に積極的に取り組む

イ チーム医療の推進

- ・ 2 月と 3 月にチーム STEPPS 研修を実施し、全職種から 120 名（初級編：86 名、中級編：34 名）が参加
- ・ キャンサーボード（症例検討会）については、臓器別や病棟などで定期的開催

ウ 緩和ケアの推進

- ・ 毎週月曜日に緩和ケアセンター運営カンファレンスを開催
- ・ 宇都宮医療圏緩和ケア地域連携カンファレンスを済生会宇都宮病院と協働で 10 回開催

エ がん患者のリハビリテーション提供体制の充実

- ・ 入院患者の全員に、リハビリテーション総合実施計画書を作成し交付
- ・ 毎週 1 回、多職種によるチームでのリハビリテーションカンファレンスと病棟回診を実施
- ・ 開腹手術予定の患者のうち、ハイリスク患者に術前呼吸訓練を実施

(2) 安全で安心な医療の提供

ア 医療安全対策等の推進

- ・ リスクマネジメント部会においてインシデントや事故報告の原因分析や事故防止の具体策などについて調査や検討を実施
- ・ すべての死亡症例について検証を行う体制を検討し、医療安全管理委員会からの院内報告を 10 月から開始
- ・ 医療安全に関する研修については、全職員を対象として 9 回開催

- ・ 感染対策委員会が中心となって院内感染の予防、教育のための勉強会を 13 回開催
- イ 医療機器、医薬品等の安全管理の徹底
 - ・ 医学物理士を中心に毎月最終水曜日を放射線治療品質管理日として治療機器の精度管理を実施
 - ・ ME（メディカルエンジニア）室において医療機器の中央一括管理を行い、機器修理及び呼吸器・血液浄化などの安全性を維持するため保守点検を実施
- ウ 法令・社会規範の遵守及び適切な情報管理
 - ・ 業務の遂行に必要な法令上の手続については、疑義が生じる都度、関係法令を所管する機関への協議や確認を実施
 - ・ 新規採用職員を対象に個人情報の保護や情報セキュリティに係る研修を実施（46 名参加）
 - ・ 外部講師を招き情報セキュリティ研修を実施（108 名参加）
- (3) 患者・県民の視点に立った医療の提供
 - ア 患者及びその家族への医療サービスの充実
 - ・ カルテ監査の中でインフォームド・コンセントの実施状況を確認し、その結果を診療情報管理委員会に報告
 - ・ インフォームド・コンセントに関し教育講演を実施（191 名参加）
 - ・ 2 月から毎週金曜日に 2 分野の認定看護師による看護外来を開設
 - ・ 入院及び外来患者を対象として、診療放射線技師による画像検査に関する説明を実施
 - ・ 消化器外科、乳腺外科、呼吸器内科及び呼吸器外科では、平日の午後及び土曜日の午前中においてセカンドオピニオン外来を実施
 - ・ 午前 8 時からの放射線治療を 11 月から開始
 - ・ 入退院センターの利用者数は年間 3,582 件。平成 29 年度からは内科系の介入を開始
 - ・ 薬物治療パスに係る院内クリティカルパスを新たに 1 件、手術パスも新たに 2 件作成。院内クリティカルパスは計 95 件
 - ・ 手術前の口腔ケアについては、入院治療前の患者に対して口腔内チェックや応急的歯科処置、抜歯等を実施
 - ・ 口腔ケアと呼吸訓練を組み合わせることにより術後合併症を予防
 - ・ がん予防・遺伝カウンセリング外来については、初診 44 家系 66 名、再診 89 家系 139 名が受診。発端者 29 名、血縁者 9 名の遺伝子検査を実施
 - ・ 多遺伝子パネル検査を 2 月から開始し 8 名に実施。BRCA1/2 遺伝子検査は 10 名（血縁者 1 名を含む）に実施
 - イ 患者の就労等に関する相談支援体制の充実
 - ・ 栃木労働局との連携を強化し、「栃木県地域両立支援推進チーム」の発足による活動が開始
 - ・ 栃木産業保健総合支援センターと協働し、2 月から新たに毎月第 2 水曜日に両立支援相談を開始

- ウ 患者及びその家族の利便性・快適性の向上
 - ・ 職員の接遇マナーの向上を図るため、新規採用職員向け接遇研修（基礎編：36名参加、応用編：33名参加）及び、全職員を対象とした接遇研修（52名参加）を実施
 - ・ 受付時間前に来院する患者の混乱防止のため、中央受付前のレイアウトを変更
 - ・ 超音波センター改修工事により各検査ブースを拡張
 - ・ 婦人科及び乳腺外科を中心とした女性患者の専用エリアにおいて、新たに女性専用の外来診察室や更衣室、授乳室、子どもスペースなどを整備
 - ・ 病院利用者から意見箱「みんなの声」に寄せられた要望については、毎月アメニティ・患者サービス委員会において検討
 - ・ 患者満足度アンケートの結果、全般的な満足度は外来 73%、入院 93%。「看護師の説明の分かりやすさ、相談や質問のしやすさ」、「医師による診療・治療内容」、「医師との対話」及び「痛みを和らげる対応」の項目で入院患者の満足度が 90%以上
 - エ 県民へのがんに関する情報の提供
 - ・ 開院 30 周年記念式典・記念講演、市民公開講座及びがんセンター公開デー「メディカルフェスタ」を開催し、がんに関する情報や当センターの診療内容を広く県民に情報発信
 - ・ 当センターの呼吸器内科の医師が、県内の小学校、中学校、高校を訪問し、喫煙防止に関する講演を実施（61回実施）
 - オ ボランティア等民間団体との協働
 - ・ 「患者サロン」では、講話（ミニレクチャー）及びウィッグ・補整下着等の展示・相談会を毎月開催
 - ・ 図書ボランティア、外来ボランティア及び緩和ケア病棟ボランティアと連携、協働し、療養環境の向上を推進
- (4) 人材の確保と育成
- ア 医療従事者の確保と育成
 - ・ 県内・県外の病院や大学等を訪問し、医師の確保が必要な骨軟部腫瘍科、頭頸科などの医師の派遣を要請
 - ・ 当センターが日本内視鏡外科学会技術認定医や日本肝胆膵外科学会高度技能専門医などの資格取得に必要な技術指導が受けられる病院であることを情報発信
 - ・ 看護師を確保するため、看護師養成校の訪問、衛生福祉大学校就職ガイダンスへの参加、病院見学会やインターンシップを実施
 - ・ 看護師の資質向上を図るため、研修受講や認定資格の取得・維持のための講習会、学会等の参加を支援（認定看護管理者教育課程サードレベル修了者 1 名、大学院看護学研究科修了者 1 名、がん化学療法看護分野認定看護師教育課程修了者 1 名）
 - ・ 新たな職種として、4月に臨床工学技士 1 名、歯科衛生士 1 名を採用
 - ・ 研修の受講や認定資格の取得・維持のための講習会、学会等の参加を支援（資格取得者：超音波検査士 2 名、医学物理士 1 名、放射線治療専門放射線技師 1 名）

- ・ 医師事務作業補助や診療報酬請求事務などの特定の業務を担う常勤職員制度を創設し、職員2名を採用
 - ・ 看護師の有期雇用短時間勤務職員について、無期雇用転換制度を創設
- イ 研修体制の強化
- ・ 研修センターのあり方について引き続き検討
 - ・ 研修センター運営会議は月1回定期的に開催
- ウ 人事管理制度の構築
- ・ 人事評価制度検討ワーキンググループを設置し、現状の人事評価制度の課題等について検討を開始
- エ 安全で安心な職場環境づくり
- ・ 職員満足度アンケートの結果、「現在の仕事にやりがいがある」、「職場の雰囲気や人間関係は良好」と回答した人の割合が高く、いずれも満足度が70%以上
 - ・ 7月から院内ハラスメント相談窓口を設置。部下を持つ者及び全職員を対象にハラスメント防止研修を実施（87名参加）
 - ・ 新たにワーク・ライフ・バランスの推進に向けた研修を実施（103名参加）
 - ・ 外部委託による職員のメンタルヘルスに係るカウンセリング窓口を6月に設置
- オ 医療従事者の臨床倫理観の向上
- ・ 医療従事者の臨床倫理観の向上を図るための講演会を1回開催
 - ・ 病院臨床倫理委員会で事例検討チーム体制を構築し、院内事例を基にした多職種検討会を3回開催
 - ・ 病院臨床倫理委員会を6回開催し、その中でケースコンサルテーション（相談支援）を実施
- (5) 地域連携の推進
- ア 地域の医療機関との連携強化
- ・ 地域の医療機関との的確な役割分担を意識しながら、治療の可否照会のあった患者は全例受入れを原則として対応
 - ・ 患者の状態や治療内容、患者及び家族の意向を尊重するとともに、患者及びその家族の負担の軽減についても配慮しながら、地域の医療機関への転院を調整
 - ・ 胃がんの地域連携クリティカルパスを有効に活用できるよう、運用の見直しを実施
 - ・ 12月からがん周術期口腔機能管理研修Ⅰが開始となるため、1月から研修を開催
 - ・ 栃木県がん診療連携協議会地域連携・研修部会において、がん医療における医薬連携に関する研修会を保険薬局の薬剤師、病院薬剤師を対象に2回開催
 - ・ CT、MRI等の受託検査については、ホームページの情報を更新するとともに、郡市医師会向け出張講座でチラシを配付
- イ 患者の在宅療養を支援するための病診連携の強化
- ・ 在宅療養の支援が必要な患者について、入院中から合同カンファレンスを開催し、開業医、ケアマネジャー、訪問看護師等と情報の共有化や意見交換を実施
- ウ 在宅緩和ケアの推進

- ・ 宇都宮医療圏緩和ケア地域連携カンファレンスを10回実施。そのうち1回は緩和ケアリンクナース会との共催で、患者事例を通して勉強会を実施
- (6) 地域医療への貢献
- ア 地域のがん医療の向上・均てん化のための支援
- ・ 都道府県がん診療連携拠点病院として、栃木県がん診療連携協議会及び各部会を開催（栃木県がん診療連携協議会：1回開催、がん登録部会：1回開催、相談支援部会：3回開催、緩和ケア部会：3回開催）
 - ・ 地域の開業医や医療従事者を対象に県内の郡市医師会向けの出張講座を13回実施
 - ・ 県内における放射線治療技術の均てん化を支援するため、県内の診療放射線技師及び医学物理士を対象にセミナーを開催
- イ がん対策事業への貢献
- ・ 県内の病院及び指定診療所から届出のあった全国がん登録情報（データ）の審査・整理を行い、全国がん登録（国）に提出
 - ・ 県が全国がん登録の実務に携わる者を対象として実施した、全国がん登録実務者研修会の開催に協力
- (7) 災害等への対応
- ・ 災害対応マニュアル等を院内ネットワークに掲示し、職員に周知
 - ・ 当センターの防災対応、防火設備の役割等について新規採用職員研修を実施
 - ・ 病棟での火災発生を想定した、消火から避難までの総合訓練及び病棟における消防訓練と、大地震を想定した防災訓練を実施
 - ・ 災害時のための医薬品や患者用・職員用の非常食及び水を計画的に更新

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- (1) 業務運営体制の確立
- ・ 経営会議及び経営戦略会議を原則毎月開催し、毎月の収支状況等（予算、実績、診療科ごとの患者数・収益、収支改善の状況など）、決定事項などを周知
 - ・ 医療環境の変化に伴って発生する病院運営上の課題については、タスクフォースやワーキンググループを設置し、対応案を検討
 - ・ 権限や責任の所在を明確化するため、各部署の業務プロセスのフローチャートを作成
 - ・ 効率的な体制を構築するため、委員会の開催回数、構成員の見直しを実施
- (2) 経営参画意識の向上
- ・ 経営に関する情報の共有化と一体感の醸成を図るため、経営会議及び経営戦略会議の決定事項などを周知
 - ・ 栃木県内の病院における当センターの疾患別シェアを分析し、経営戦略会議、診療科ヒアリングの際に発表
 - ・ 「業務改善提案」の制度を活用し、職員からのアイデアを収集し、患者サービスの向上や収益増につながる取組などを実施（業務改善提案件数5件）
 - ・ 医療バランスト・スコアカードの手法を用いて、各部署で具体的な目標を設定し

てアクションプランを作成し、各職員がそれを実践

(3) 収入の確保及び費用の削減への取組

ア 収入の確保への取組

- ・ 患者が減少している呼吸器内科の患者増を目指して、呼吸器内科医師と渉外業務専門員による医療機関への訪問を強化
- ・ 医療連携情報交換会の述べ参加人数は、開業の医師 27 名・歯科医師 37 名・ケアマネジャーなどのコメディカル 31 名、計 95 名。院内からも医師が 56 名参加
- ・ 広報紙「がんセンターだより」やホームページ、メディア等により、当センターの診療内容や施設・組織の概要などを周知
- ・ あらゆる世代の県民や地域との交流を図るため、「がんセンター出前講座」を 7 回開催
- ・ 病床利用率の向上を図るため、緊急入院の患者の受入れについて、該当診療科の病棟における対応が困難なときは、他病棟の空床を利用
- ・ 診療報酬改定内容を関係部署に周知し、施設基準の届出に向けて院内調整を実施
- ・ 収集した診療報酬改定の情報をもとに関係部署と調整し、当センターの実態に即したシステムの改修を実施
- ・ 国民健康保険短期保険証を有する患者を中心に、入院時における限度額適用認定証の説明を重点的に実施

イ 費用の削減への取組

- ・ 病院の収支状況を月次で管理するとともに、経営会議や経営戦略会議において収支状況を職員に周知
- ・ 医薬品については、先発品から後発品への切替えを実施。薬価の高い抗がん剤についても、バイオシミラー品の導入を検討
- ・ 診療材料については、コスト削減のため、院内で使用する手袋の切替えを実施し、平成 30 年度の単価契約についても価格交渉を実施
- ・ 図書室関係の支出について図書委員会で検討し、司書業務の委託廃止や、図書購入費用の削減等を実施
- ・ コピー用紙代の削減のため、院内各会議におけるペーパーレス化を推進
- ・ 診療行為別原価計算を実施するための経営分析システムの精度向上に努め、適切なコスト管理等を実施
- ・ 経営分析システムと人事給与システム、財務システム、物流システム間におけるデータ連携の確認作業を行い、診療科ごとに収支状況を把握

3 財務内容の改善に関する事項

- ・ 経常収支 は△106,455,604 円を計上し、経常収支比率は 98.9%
- ・ 経常収支の黒字化を目指し、経営会議及び経営戦略会議を原則毎月開催し、毎月の収支状況等（予算、実績、診療科ごとの患者数・収益、収支改善の状況など）を周知
- ・ 理事長が診療科及び事業系センターごとにヒアリングを実施し、平成 28 年度の実績を振り返りながら、平成 29 年度の目標や課題、取組などについて話し合いを実施

4 その他業務運営に関する重要事項

- 将来構想策定プロジェクトチームでの議論の前段階として、ワーキンググループによる検討会を2回開催し、当センターの今後の役割や機能について検討
- 医療機器については、「生体情報統合システム」、「分子画像解析システム」、「内視鏡用光源装置」、「全自動輸血検査装置」などを計画的に更新・整備（37品目、計185,373,299円）